

第1章 家族形成パターンの比較

津谷典子

1 はじめに

本章は、2004年に実施された『結婚と家族に関する国際比較調査』および1990年代にUN Economic Commission for Europe (UNECE)の後援によりヨーロッパ諸国で実施された『出生・家族調査 (Fertility and Family Surveys, FFS)』のマイクロ・データを用い、わが国の家族形成パターンとその決定要因を、国際比較の視点から検証することを目的とする。特にここでは、結婚のみならず同棲を含む広い意味でのパートナーシップ形成、およびパートナーシップ形成と出産との関係に焦点を当て、近年の変化とその要因を分析する。またここでは、国際比較の対象として、イタリアとフランスを取り上げる。ヨーロッパ諸国の中で、他の南欧諸国とならびイタリアでは同棲の浸透度が非常に低く、人口のごく一部に限られている一方、フランスでは同棲が婚姻に代わるパートナーシップの形態として広く浸透している (Kiernan 2001)。⁽¹⁾ この意味で、この2国はヨーロッパにおけるパートナーシップ形態の変容のスペクトラムの両極にあると言える。さらに、この2国の FFS は 20~49歳の男女両方を調査対象としているという意味で、わが国との比較が可能かつ妥当である。⁽²⁾

わが国を含む先進諸国は、1970年代以降未婚化や離婚の増加および置換水準以下への出生率低下(少子化)など家族形成パターンの急速な変化を経験している。特にわが国では、少子化は進行する超高齢化と今後継続することが予想される急速な人口減少の最大の要因となっている。未婚化や離婚の増加に代表されるパートナーシップ形成行動の変化は、少子化や超高齢化を引き起こしている主要な要因であり、この意味で、パートナーシップ形成と出産との関係を検証することは重要である。

多くの先進諸国は、1970年代以降「第2の人口転換 (Second Demographic Transition)」と呼ばれる出生率の置換水準以下への低下と、それに伴う様々な家族変容を経験しており、わが国も例外ではない。この「第2の人口転換」の開始時期、速度、およびその構成要素には相当な国・地域間格差が存在するが、少子化とシングル化に加えて、同棲の増加と婚外出生の増加は北欧や西欧諸国に共通する特徴としてあげられている (Lesthaeghe 1995, van de Kaa 1987)。わが国は、超低水準への出生力低下および急速な未婚化という他の先進諸国と共通の現象を経験しながらも、北欧や西欧とは異なり、同棲および婚外出生率は低水準にとどまっている (Lesthaeghe and Moors 2000, Rindfuss *et al.* 2004)。一方、南欧諸国では、わが国同様(場合によってはわが国以上に)同棲や婚外出生は低水準にとどまっており、この意味で、フランスとイタリアは興味深い比較分析の対象である。

また、近年わが国で婚前妊娠（いわゆる「できちゃった結婚」）が増加していることが指摘されている（Iwasawa and Raymo 2005, Raymo and Iwasawa 2004）。婚前妊娠の増加は、晩婚化や未婚化が進行する中で、わが国の婚外出生割合が1～2%の超低水準に止まっている主な理由であると考えられ（Iwasawa 2002）、わが国の出産・家族形成が依然結婚によって規定される傾向は根強い（Raymo 1998, 2003）。しかし、長期的な歴史的視野に立つと、わが国と異なり、工業化以前のヨーロッパ諸国では婚前妊娠（bridal pregnancy）や婚外出生（out-of-wedlock childbearing）は多く（Laslette, Oosterveen and Smith 1980）、その意味でもイタリアおよびフランスとわが国を比較することは興味深い。日本は唯一の非西洋ポスト工業化社会であり、わが国の家族形成パターンの変化と社会制度としての結婚や家族との関係について、国際比較を通じて実証的に考察することは、人口変動理論としての「第2の人口転換」を考える上でも、またわが国の将来人口の展望を探る上でも重要である。

以下、次節では本章の分析に使用するデータと分析の方法を説明する。第3節では、未婚期の同棲経験のパターンとその決定要因について日本、イタリア、フランスの比較分析を行う。第4節では、初婚タイミングのパターンと決定要因に関するこれら3国の比較分析の結果を示す。第5節では、同棲と結婚からみたパートナーシップ形成の性・年齢別パターンについて、3国を比較・検討する。第6節では、これら3国における既婚者男女の婚前出産（既婚者の初婚に先立つ出産）および婚前妊娠（結婚8ヵ月未満の出産）のパターンと要因について比較分析する。最後に、第7節では本章に示された分析結果を要約し、家族形成と社会制度としての結婚・家族について国際比較の視点から考察を加える。

2 データと分析方法

(1) データ・ソース

前述したように、本章におけるわが国に関する分析は、2004年に実施された『結婚と家族に関する国際比較調査』（JGGSと略称）のマイクロ・データを用いる。JGGSは、18～69歳の全配偶関係の男女を対象とした全国調査であるが、本章では、イタリアとフランスとの比較の妥当性（comparability）を確保するため、20～49歳もしくは25～49歳の男女に焦点を当てる。具体的に、本章の家族形成パターンに関する形式人口学的分析では、主に4,707人の20～49歳男女（うち既婚者3,358人）を対象とし、一方、家族形成の決定要因に関する多変量解析では、4,141人の25～49歳の男女（うち既婚者3,300人）を対象とする。JGGSの回答率には居住地、性別および年齢により格差がみられたことから、2000年の国勢調査の人口構成を基礎として sample and response rate weights が算出されている。本章の形式人口学的分析では、この weight を用いた加重値を示すが、多変量解析では weight は用いない。

一方、イタリアとフランスの『出生・家族調査』（FFSと略称）は、1995～96年と1994年にそれぞれ実施されている。両国のFFSは、20～49歳の全配偶関係の男女を対象とした調査であり、

その調査項目は標準化されており、共通の情報を収集し、統一された指標の構築が目指されている。しかし、後述するように、パートナーシップと家族形成に関する基本情報および回答者の基本的属性と意識に関する情報については、ほぼ共通のものが得られるが、回答者の親や家族および回答者の生育プロセスに関する background 情報については、国によって欠落しているものもあり、同一の分析モデルでの比較は不可能な場合も多い。いずれにしても、本章のパートナーシップと家族形成パターンの形式人口学的分析の対象となるのは、イタリアの場合 6,030 人の 20~49 歳男女（うち既婚者 3,886 人）であり、フランスの場合は 4,862 人（うち既婚者 2,691 人）の同年齢層の男女である。一方、家族形成の決定要因に関する多変量解析では、4,899 人の 25~49 歳のイタリア人男女（うち既婚者 3,776 人）、および 4,061 人の同年齢層のフランス人男女（うち既婚者 2,630 人）を対象とする。また、イタリアの FFS では、女性と男性の比が 4 対 1（つまり女性が男性の 4 倍の確率）でサンプル抽出がなされており、フランスの FFS は男女比が 3 対 2（つまり女性が男性の 1.5 倍の確率）でサンプリングされている。これに、年齢および居住地による回答率の差異を加味して case weight が算出された。わが国の場合と同様、形式人口学的分析ではこの case weight を用いた加重値を示すが、多変量解析では weight は用いない。

(2) モデルと変数

本章に示す多変量解析のためのモデルは、被説明変数のタイプにより異なり、未婚期における同棲経験、婚前妊娠、および婚前出産の有無に関する分析では、被説明変数が 0 か 1 かの値をとる二分化変数 (dichotomous variable) であるため、ロジスティック回帰分析モデル (binary logistic regression model) を用いる。^③ 一方、初婚タイミングの分析は、選択性バイアスのかからないよう、実際に初婚を経験した既婚男女に限定するのではなく、全ての配偶関係の男女を対象とする必要がある。このためのモデルとしてはイベント・ヒストリー分析モデルが最適であり、ここでは、国によって説明変数の中に時間依存性があるものが存在するため、必要に応じて、比例ハザード・モデル (proportional hazard model) もしくは時間依存性ハザード・モデル (time-dependent hazard model) を用いる。^④

これらのモデルに投入される説明変数には、性別や年齢および学歴といった回答者の基本的属性に加え、回答者が 15 歳時の父親の存在もしくは回答者が 15 歳になるまでに親が離別・別居していたか否かといったライフコース変数、そしてもし情報があれば兄弟姉妹の数や生育地が含まれる。^⑤ また、初婚タイミング、婚前妊娠、および婚前出産の分析には、未婚期の同棲経験の有無も説明変数として導入する。

回答者の性別は女性を 1、男性を 0 とする二分化変数である。回答者の年齢は 5 つの 5 歳階級グループからなり、一番若い年齢階級をレファレンス (準拠集団) とする 4 つのダミー変数により測定される。なお、初婚タイミング (年齢別初婚確率) のハザード分析では、年齢はベースライン・ハザード率を決定する変数であるため、説明変数としてモデルに加えることはできない。そこで、この分析では、回答者の出生コホート (西暦出生年次から 1900 を引いたもの) を説明変

数として導入する。この変数は、回答者の生まれ育った時期の社会状況や社会通念を示す代替変数と考えることもできる。

学歴は日本とヨーロッパの2国で specification が異なり、わが国の場合は、中学以下、高校、各種専門学校、短大・高専、大学・大学院、および不明・無回答の6つからなるカテゴリー変数である。一方、イタリアとフランスの場合は、学歴は小学校以下、中学校、高校、大学以上の4つのカテゴリーからなる変数である。いずれも場合も、最も割合の高い高校（高校卒）をレファレンスとして、ダミー変数を構築することにより学歴の影響を推計する。

以上のような回答者の基本的属性に加えて、イタリアとフランス2国の FFS 調査で共通して存在するライフコース変数として唯一存在する情報が、回答者の親が離婚・別居したかどうかという変数である。ここから、回答者の15歳時かそれ以前に親が離婚・別居したか否かという二分化変数を構築することができる。これにほぼ相当する変数として、JGGS では回答者が15歳の時に親（父親もしくは母親）が死亡や離婚・別居していたか否かが尋ねられている。そこで3国に類似する親の存在からみたライフコース指標として、イタリアとフランスの場合は15歳以前に親が離別したか否か、そして日本の場合は15歳時に父親が死亡や離別により不在であったか否かを示す二分化変数を構築した。さらに、最初の多変量解析の被説明変数である未婚期の同棲経験の有無も、その後の解析の説明変数として加えている。

さらに、わが国の JGGS とイタリアの FFS からは、回答者の兄弟姉妹数に関する情報も得ることができる。JGGS では、回答者からみてきょうだいが年上か年下かの別みならず、きょうだいの性別についても情報が存在するため、兄、姉、弟、妹のそれぞれについて、その影響をゼロ、1人、2人以上という3つのカテゴリーからなる4つの変数により測定することができる。ここから、ゼロをレファレンス・カテゴリーとする2つのダミー変数を兄、姉、弟、妹のそれぞれについて構築する。一方、イタリアの FFS では、回答者の母親が生んだ子ども数について尋ねている。この変数から1を引いた数値が回答者のきょうだい数となるが、回答者からみたきょうだいの年齢の上下や性別については不明である。そこで、兄弟姉妹の数をゼロ、1人、2人、3人、4人以上という5つのカテゴリー変数として測定し、ゼロをレファレンスとした4つのダミー変数を構築する。⁶⁾

生育地についても、JGGS とイタリアの FFS には類似情報が存在する。JGGS では、回答者が15歳になるまでの間最も長く暮らした地域が、農村・山村・漁村か、地方小都市か、それとも大都市圏かを尋ねている。この変数から、最初のカテゴリー（農村・山村・漁村）をレファレンスとして、地方小都市と大都市圏を示す2つのダミー変数を構築することにより、生育地の影響を測定する。一方、イタリアの FFS では、回答者が15歳になるまでの間に最も長く暮らした市町村の名称を尋ねている。その情報を基に、調査実施主体がその市町村の人口規模を調べ、それをさらに、人口1万人未満の村・町、人口1万人以上10万人未満の小都市、人口10万人以上100万人未満の中都市、人口100万人以上の大都市、という4つのカテゴリーに区分した変数が構築されて

いる。ここから、最初のカテゴリーをレファレンスとし、3つのダミー変数を構築することにより、回答者の生育地の影響を測定する。

本章では、これらの基本的属性変数とライフコース変数を順次1つずつモデルに投入する（つまり nested modeling を行う）ことにより、各変数の影響の大きさと統計的有意性、および変数間の多重線形性を検証した。年齢と学歴（そして男女のデータをプールした分析では性別）という回答者の基本的属性と、15歳以前の親の離別（日本の場合は死亡・離別）による不在、および未婚期の同棲の経験というライフコース変数は、3国全てに共通する情報であるため、統計的有意性にかかわらず常にモデルに含む。それ以外の変数については、変数自体の影響力が統計的に有意か、もしくはその変数がモデル全体の説明力を有意に上げる場合にのみモデルに残すこととする。

3 未婚期の同棲経験

(1) 未婚期の同棲経験の性・年齢パターン

1970年代以降、多くの欧米諸国では同棲が急速に広まった（Bumpass and Sweet 1989; Kiernan 1999, 2001; US Department of Commerce 1988; 津谷 2003）。一方、わが国では同棲は低い水準にとどまっているとされており、例えば、わが国の『出生動向基本調査』の独身者調査によると、1980年代後半以降増加傾向にあるとはいえ、2002年における18～34歳の未婚男女の同棲経験割合は7～8%、最も割合の高い25～29歳でも10%となっている（国立社会保障・人口問題研究所 2003）。また、南欧でも同棲はヨーロッパで最も低い水準にある（Kiernan 1999, 2001）。さらに、わが国や南欧でのように同棲が結婚に代わるパートナーシップの形として広く認知されていない社会では、同棲は結婚と連関していることが予想され、同棲はまた比較的短期間しか継続しないことも多い（Rindfuss and VandenHeuvel 1990, Willis and Michael 1988）。その結果、未婚者を対象として、その同棲経験（現在同棲中もしくは過去に同棲したことがある）をクロスセクションの調査により測定している限り、その推計にはバイアスがかかり、同棲経験割合は underestimate されることになる。

JGGS では、同棲を「異性との結婚の届出なしで一緒に住むこと」と定義して、未婚者に対して現在同棲中であるか、もしくは以前同棲していたかを尋ねるだけでなく、既婚者に対しても、結婚前に同棲したことがあるか否かを質問している。したがって、これら既婚者と未婚者を合わせて、全配偶関係の男女における年齢別の同棲経験の有無を分析することが可能である。ただ、同棲の回数やタイミングについては尋ねていないため、未婚期という以外、同棲の時期を特定することはできない。一方、イタリアとフランスの FFS では、回答者が経験した全てのパートナーシップのそれぞれについて、そのタイミングおよび相手と結婚したか否か（つまりそのパートナーシップが結婚であったのか同棲であったのか）を特定することができる。ここから、わが国同様に、未婚期に同棲を経験したか否かについて、全配偶関係の男女を対象として年齢別の数値を計算することが可能である。⁷⁾

表 1-1 には、2004 年の日本、1995~96 年のイタリア、および 1994 年のフランスにおける 20~49 歳の男女の性・年齢階層からみた未婚期の同棲経験割合が示されている。この表から、未婚期の同棲経験割合には 3 国間で明らかな差異がみられ、わが国では、就学中で親と同居している可能性の高い 20~24 歳を除き、年齢が若いほど、同棲経験割合が高くなっていることがわかる。特に 25~39 歳では、男女とも 16~21%と、およそ 5~7 人に 1 人が同棲経験者である。^⑧ また、男性に比べて、女性で同棲経験割合は低い、その年齢パターンはより明確であり、年齢が若くなるにしたがって、男女格差は縮小傾向にある。ここから、もしこれらの年齢パターンがコホート変動をとらえているとすれば、同棲の広がりには女性でより急速であることが示唆される。

一方、イタリアでは、未婚期の同棲経験割合が平均 6~7%と、わが国の半分以下と低いだけでなく、明確な年齢パターンや男女差もみられない。ここから、イタリアでは、未婚期の同棲は低水準にとどまっていることが示唆される。対照的にフランスでは、同棲経験割合が女性で平均 43%、そして男性では 47%とわが国の約 3 倍の高水準にある。また、わが国同様、(20~24 歳を除き) 男女ともに明確な年齢パターンがみられ、年齢が上がるにしたがって同棲経験割合は大きく低下している。この年齢と同棲経験との間の負の連関は女性で特に明らかであり、ここから、フランスでは同棲が急速に広まり、それは男性よりも女性でより急速であったことが示唆される。

(2) 未婚期の同棲経験の決定要因

次に、未婚期の同棲経験の決定構造を分析するため、大部分が学校教育を終了していると考えられる 25 歳以上の男女を対象として、日本、イタリア、フランスの 3 国における同棲経験確率のロジスティック回帰分析を行った。前述したように、JGGS では同棲の経験(同棲したことがあるか)について尋ねているが、詳細な同棲暦は調査しておらず、同棲がいつ(何歳の時)に始まり、どれほどの期間続き、いつ解消されたのか、また何度同棲したことがあるのかなど、同棲の時期と期間、および経験回数に関する情報は収集されていない。^⑨ したがって、本分析では、同棲経験があるか否かを被説明変数としたロジスティック回帰分析を用いる。表 1-2a~表 1-2c には、この分析に用いられた説明変数の記述統計量が日本、イタリア、そしてフランスの順に示され、表 1-3a~表 1-3c には、この分析により推計された未婚期の同棲経験確率の説明変数のオッズ比(odds ratio)が、これら 3 国それぞれについて示されている。オッズ比は変数の係数の指数であり、したがってこれは掛け算のモデルである。オッズ比が 1.0 よりも高ければ、その変数の影響はプラスであり、1.0 未満であれば、変数の影響はマイナスであり、1.0 であれば、変数の影響はゼロである。

表1-1. 性・年齢階層からみた未婚期の同棲経験割合(%): 20~49歳の全配偶関係の男女:
2004年の日本、1995~96年のイタリア、1994年のフランス

国名・年齢	女		男		男女計	
	%	(N)	%	(N)	%	(N)
日本						
20~24歳	11.7	(322)	11.0	(243)	11.4	(565)
25~29歳	20.2	(352)	20.6	(289)	20.4	(641)
30~34歳	16.5	(345)	20.6	(296)	18.6	(641)
35~39歳	15.7	(602)	15.9	(472)	15.8	(1,074)
40~44歳	11.5	(456)	15.5	(400)	13.5	(856)
45~49歳	7.5	(504)	10.7	(418)	9.1	(922)
総計	13.8	(2,581)	15.6	(2,118)	14.7	(4,699)
イタリア						
20~24歳	4.2	(891)	1.4	(240)	3.6	(1,131)
25~29歳	6.5	(877)	8.7	(234)	6.9	(1,111)
30~34歳	8.8	(842)	9.0	(230)	8.8	(1,072)
35~39歳	7.2	(764)	12.1	(157)	8.1	(921)
40~44歳	4.9	(757)	9.0	(184)	5.7	(941)
45~49歳	3.3	(693)	2.0	(161)	3.0	(854)
総計	5.9	(4,824)	6.9	(1,206)	6.1	(6,030)
フランス						
20~24歳	42.6	(471)	26.5	(330)	36.3	(801)
25~29歳	66.6	(514)	60.3	(360)	64.1	(874)
30~34歳	56.0	(544)	66.1	(379)	60.1	(923)
35~39歳	41.7	(571)	53.6	(319)	46.4	(890)
40~44歳	29.1	(476)	42.1	(292)	34.2	(768)
45~49歳	22.9	(368)	29.4	(261)	25.5	(629)
総計	43.4	(2,944)	46.8	(1,941)	44.7	(4,485)

注：割合(%)は、既婚者で結婚前に同棲を経験した者、および未婚者で過去に同棲を経験したもしくは現在同棲している者の合計である。また、これらの割合(%)は全て sample and response rate weights による加重平均である。

表 1-2a. 未婚期の同棲経験のロジスティック回帰分析の説明変数の記述統計量：

25～49 歳の全配偶関係の男女、2004 年の日本

説明変数	男女計		女		男	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
性別=女	0.547	0.498	--	--	--	--
年齢						
25～29 歳 †	0.155	--	0.156	--	0.154	--
30～34 歳	0.155	0.362	0.153	0.360	0.158	0.365
35～39 歳	0.260	0.438	0.266	0.442	0.252	0.434
40～44 歳	0.207	0.405	0.202	0.402	0.213	0.410
45～49 歳	0.223	0.416	0.223	0.417	0.223	0.416
学歴						
中学以下	0.052	0.223	0.041	0.199	0.065	0.247
高校 †	0.392	--	0.399	--	0.384	--
各種専門学校	0.129	0.336	0.157	0.364	0.097	0.295
短大・高専	0.171	0.376	0.257	0.437	0.067	0.250
大学・大学院	0.245	0.430	0.139	0.346	0.373	0.484
不明・無回答	0.010	0.101	0.007	0.084	0.014	0.117
15 歳時に父親不在 ^a	0.054	0.227	0.054	0.226	0.055	0.227
兄の数						
ゼロ †	0.684	--	0.684	--	0.684	--
1 人	0.255	0.436	0.250	0.433	0.262	0.440
2 人以上	0.061	0.239	0.066	0.249	0.054	0.226
姉の数						
ゼロ †	0.667	--	0.664	--	0.671	--
1 人	0.259	0.438	0.263	0.440	0.254	0.435
2 人以上	0.073	0.262	0.073	0.260	0.075	0.264
弟の数						
ゼロ †	0.691	--	0.678	--	0.707	--
1 人	0.266	0.442	0.281	0.449	0.249	0.433
2 人以上	0.042	0.201	0.041	0.198	0.044	0.205
妹の数						
ゼロ †	0.690	--	0.688	--	0.692	--
1 人	0.271	0.445	0.270	0.444	0.273	0.446
2 人以上	0.038	0.192	0.042	0.200	0.034	0.182

注：†—レファレンス・カテゴリー

a—回答者が 15 歳時に父親が死亡や離別のため不在。

表 1-2b. 同棲経験のロジスティック回帰分析の説明変数の記述統計量：

25～49 歳の全配偶関係の男女、1995～96 年のイタリア

説明変数	男女計		女		男	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
性別=女	0.803	0.398	—	—	—	—
年齢						
25～29 歳 †	0.227	—	0.156	—	0.154	—
30～34 歳	0.219	0.413	0.153	0.360	0.158	0.365
35～39 歳	0.188	0.391	0.266	0.442	0.252	0.434
40～44 歳	0.192	0.394	0.202	0.402	0.213	0.410
45～49 歳	0.174	0.379	0.223	0.417	0.223	0.416
学歴						
小学校以下	0.171	0.377	0.186	0.389	0.112	0.315
中学	0.312	0.463	0.304	0.460	0.345	0.476
高校 †	0.400	—	0.396	—	0.413	—
大学以上	0.117	0.321	0.113	0.317	0.130	0.337
15 歳以前に親が離別 ^a	0.016	0.126	0.017	0.130	0.011	0.106
兄弟姉妹の数						
ゼロ †	0.078	—	0.077	—	0.082	—
1 人	0.306	0.461	0.303	0.460	0.317	0.465
2 人	0.246	0.431	0.241	0.428	0.266	0.442
3 人	0.141	0.348	0.141	0.348	0.139	0.346
4 人以上	0.229	0.420	0.229	0.425	0.197	0.398

注：†—レファレンス・カテゴリー

a—回答者が 15 歳時かそれ以前に両親が離婚または別居。

表 1-2c. 同棲経験のロジスティック回帰分析の説明変数の記述統計量：

25～49 歳の全配偶関係の男女、1994 年のフランス

説明変数	男女計		女		男	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
性別=女	0.607	0.489	--	--	--	--
年齢						
25～29 歳 †	0.215	--	0.209	--	0.225	--
30～34 歳	0.227	0.419	0.221	0.415	0.237	0.425
35～39 歳	0.219	0.414	0.232	0.422	0.200	0.400
40～44 歳	0.189	0.392	0.194	0.395	0.183	0.387
45～49 歳	0.149	0.356	0.145	0.353	0.155	0.362
学歴						
小学校以下	0.310	0.462	0.321	0.467	0.292	0.455
中学	0.087	0.282	0.098	0.297	0.070	0.256
高校 †	0.410	--	0.385	--	0.447	--
大学以上	0.194	0.395	0.196	0.397	0.191	0.393
15 歳以前に親が離別 ^a	0.086	0.280	0.086	0.280	0.086	0.280

注：†—レファレンス・カテゴリー

a—回答者が 15 歳時かそれ以前に両親が離婚または別居。

表 1-3a に示されている分析結果から、わが国の未婚期の同棲経験確率には有意な男女差があり、男性に比べて、女性の同棲経験確率は 31% 低いことがわかる（表 1-3a の「男女計」の縦列参照）。また、年齢と未婚期の同棲経験との間にはほぼ線形の負の関係があり、年齢が上がるにしたがって、同棲経験確率は有意に低下する。男女合計で見ると、25～29 歳と比べて、35～39 歳の同棲経験確率は 29% 低く、40～44 歳では 42%、そして 45～49 歳では 67% 低く 25～29 歳のおよそ 3 分の 1 である。また、女性と男性を比べると、加齢による同棲経験確率の低下は、女性の方がより顕著であり、先ほどの形式人口学的分析により示された同棲経験割合の年齢パターンにおける男女差は、学歴や兄弟姉妹数、および 15 歳時の父親の不在などの回答者の属性の影響をコントロール（除去）した後も、明確に存在する。ここから、男性に比べて、女性で同棲の広がり方がより最近起り、またより急速であることが確認される。

表 1-3a. 未婚期の同棲経験のロジスティック回帰分析による説明変数の推計値のオッズ比
(Odds Ratios) : 25~49 歳の全配偶関係の男女、2004 年の日本

説明変数	男女計	女	男
性別=女	0.833#	--	--
年齢			
25~29 歳 †	1.000	1.000	1.000
30~34 歳	0.843	0.709#	0.957
35~39 歳	0.710*	0.688*	0.717#
40~44 歳	0.576**	0.462**	0.691#
45~49 歳	0.330**	0.243**	0.421**
学歴			
中学以下	2.325**	2.053**	2.581**
高校 †	1.000	1.000	1.000
各種専門学校	1.088	1.173	0.858
短大・高専	0.573**	0.428**	1.082
大学・大学院	0.597**	0.338**	0.745#
不明・無回答	2.246*	1.244	3.106**
15 歳時に父親が不在 ^a	1.891**	1.698*	1.965**
兄の数			
ゼロ †	1.000	1.000	1.000
1 人	1.109	1.100	1.095
2 人以上	1.170	1.060	1.263
姉の数			
ゼロ †	1.000	1.000	1.000
1 人	1.056	1.147	0.959
2 人以上	1.300	1.965**	0.847
弟の数			
ゼロ †	1.000	1.000	1.000
1 人	1.141	1.273	0.994
2 人以上	1.503#	2.095**	1.054
妹の数			
ゼロ †	1.000	1.000	1.000
1 人	1.093	1.046	1.093
2 人以上	1.712*	2.268**	1.255
Log likelihood	-1627.4	-824.5	-785.6
LR chi-square (d.f.)	175.5 (19)	133.6 (18)	71.6 (18)
Prob. > chi-square	0.000	0.000	0.000
(Number of cases)	(4,064)	(2,215)	(1,849)

**1%で有意。 *5%で有意。 #10%で有意。

注：オッズ比とは推計された変数の係数(coefficient)の指数である。

† -レファレンス・カテゴリー。

a-回答者が 15 歳時に父親が死亡や離別のため不在。

学歴も未婚期の同棲経験に有意な影響を与える。表 1-3a に示されているように、高校卒と比べて、中学卒以下の者の同棲経験確率は有意に高く、一方短大・大学・大学院といった高学歴者の経験確率は有意に低い。高校卒の男女と比べて、中学卒以下の低学歴男女の同棲経験確率は約 2.3 倍であり、一方短大・高専・大学卒の確率は約 40%低くなっている。男女別にみた場合にも、男女合計と同様に、学歴と同棲経験との間には有意な負の関係がある。わが国では、同棲は低学歴層で高く高学歴層で低いというこの結果は、2004 年に実施された全国調査のデータを用いて 20~49 歳の日本女性の同棲経験を多変量解析した岩澤 (2004) の分析結果とも合致する。⁽¹⁰⁾ わが国では 1970 年代以降高学歴化が進行しているが (国立社会保障・人口問題研究所 2005, pp.149-150)、それにもかかわらず、若年層で同棲確率が有意に高いことは注目に値する。もし高学歴化が起っていないければ、同棲はより急速に広まった可能性も否定できない。

回答者 15 歳時の父親の不在もわが国の男女の未婚期の同棲経験確率を有意に上昇させる。回答者が 15 歳の時に父親が死亡や離別により不在であった者は、そうでない者に比べて、同棲経験確率が 1.7 倍~2 倍高くなっている。15 歳時に父親が不在であった者の割合は男女とも約 5%と低く、同棲経験確率全体を大きく左右する要因ではないが、この結果から、思春期における親の存在がその後の子どものライフコースに与える影響の大きさの一端がうかがわれる。

わが国では、兄弟姉妹数も同棲経験にある程度の影響を与える。姉が 2 人以上いる女性の未婚期の同棲経験確率は、姉がいない女性の約 2 倍であり、弟が 2 人以上いる女性の同棲経験確率も、弟がいない女性の 2.1 倍、そして妹が 2 人以上の女性の経験確率は、妹がいない女性の約 2.3 倍と高い。しかしながら、わが国の出生率は 1950 年代末以降女性一人当たりの TFR はほぼ置換水準水準かそれ以下で推移しており、表 1-2a に示されているように、2 人以上姉のいる女性の割合は 7%、2 人以上弟もしくは妹のいる女性の割合はそれぞれ 4%と低い。したがって、兄弟姉妹数がわが国の未婚期の同棲経験確率全体に与える影響は限られている。

次に、イタリアにおける未婚期の同棲経験の決定要因についてみると、表 1-3b に示されているように、男性と比べて、女性の未婚期の同棲経験確率は約 2 割低くなっているが、通常のレベル (5%水準) での統計的有意性はみられない。またイタリアでは、45~49 歳の同棲経験確率が 25~29 歳に比べて女性で 52%低く、男性では 80%低くなっていることを除き、わが国でみられたような明確な年齢の影響は男女ともにみられない。ここから、イタリアでは未婚男女の同棲はあまり広まっていないことが示唆され、前項でみた同棲経験の年齢パターンに関する形式人口学的分析の結果が確認される。

表 1-3b. 未婚期の同棲経験のロジスティック回帰分析による説明変数の推計値のオッズ比
(Odds Ratios) : 25~49 歳の全配偶関係の男女、1995~96 年のイタリア

説明変数	男女計	女	男
性別=女	0.785#	--	--
年齢			
25~29 歳 †	1.000	1.000	1.000
30~34 歳	1.309#	1.408#	0.947
35~39 歳	1.238	1.211	1.269
40~44 歳	0.812	0.736	0.952
45~49 歳	0.398**	0.477**	0.176**
学歴			
小学校以下	0.851	0.776	1.205
中学	1.031	0.984	1.290
高校 †	1.000	1.000	1.000
大学以上	1.865**	1.547*	3.392**
15 歳以前に親が離別	5.146**	5.088**	4.757**
兄弟姉妹の数			
ゼロ †	1.000	1.000	1.000
1 人	1.137	1.647#	0.369*
2 人	1.309	1.435	1.141
3 人	1.038	1.314	0.627
4 人以上	1.272	1.576	0.838
Log likelihood	-1144.2	-888.4	-244.1
LR chi-square (d.f.)	87.1 (13)	64.2 (12)	43.3 (12)
Prob. > chi-square	0.000	0.000	0.000
(Number of cases)	(4,860)	(3,899)	(961)

**1%で有意。 *5%で有意。 #10%で有意。

注：オッズ比とは推計された変数の係数(coefficient)の指数である。

†-レファレンス・カテゴリー。

一方、学歴の影響をみると、高校卒と比べて、大学以上の高学歴者の未婚期の同棲経験確率は男女ともに有意に高くなっている。高等教育を受けたイタリア女性の同棲経験確率は高卒女性の約 1.5 倍、男性の場合は 3.4 倍と非常に高い。これは日本とは対照的な結果であり、未婚期の同棲がヨーロッパ社会で広まったのは 1970 年代以降であることから、この結果は高学歴者（というエリート層）が新しいパートナーシップ形成および家族形成行動の先駆者であることを示唆していると考えられる。

表 1-3c. 未婚期の同棲経験のロジスティック回帰分析による説明変数の推計値のオッズ比

(Odds Ratios) : 25~49 歳の全配偶関係の男女、1994 年のフランス

説明変数	男女計	女	男
性別=女	0.839*	--	--
年齢			
25~29 歳 †	1.000	1.000	1.000
30~34 歳	0.838#	0.570**	1.375
35~39 歳	0.433**	0.274**	0.819
40~44 歳	0.253**	0.153**	0.467**
45~49 歳	0.155**	0.101**	0.263**
学歴			
小学校以下	0.656**	0.621**	0.718**
中学	0.848	0.894	0.787
高校 †	1.000	1.000	1.000
大学以上	1.400**	1.497**	1.295#
15 歳以前に親が離別	1.940**	1.842**	2.043**
Log likelihood	-2498.0	-1471.9	-1007.0
LR chi-square (d.f.)	526.6 (9)	407.8 (8)	148.9 (8)
Prob. > chi-square	0.000	0.000	0.000
(Number of cases)	(3,999)	(2,420)	(1,579)

**1%で有意。 *5%で有意。 #10%で有意。

注：オッズ比とは推計された変数の係数(coefficient)の指数である。

†-レファレンス・カテゴリー。

さらに、回答者が 15 歳時かそれ以前に親が離別している場合、そのような経験がない者と比較して、未婚期の同棲経験確率は男女ともにおよそ 5 倍と非常に大きく増加する。ここから、日本同様に、イタリアでも幼少期および思春期に親が離別し、それによって（少なくとも片方の）親の不在を経験することが、その後の子どものライフコースに与える影響は大きいと言える。なお、きょうだいがいない男性に比べ、きょうだいが 1 人の男性の同棲経験確率が有意に低いことを除き、兄弟姉妹の数の影響はみられない。

最後に、フランスにおける未婚期の同棲経験確率の決定構造をみると、わが国同様に（そしてイタリアとは対照的に）、有意な男女差と年齢による差異が見られる。表 1-3c に示されているように、女性の未婚期の同棲経験確率は、男性と比べて 16% 低くなっている。さらに、同棲経験確率は年齢が上がるにしたがって低くなり、男女合計で見ると、25~29 歳と比べて、35~39 歳の同棲経験確率は 57%、40~44 歳では 75%、そして 45~49 歳では 84% 低く 25~29 歳の 7 分の 1 の水準である。また、女性と男性を比べると、年齢による同棲経験確率の低下は、女性の方でより顕

著であり、形式人口学的分析により示された同棲経験割合の年齢パターンにおける男女差は、回答者の基本的属性とライフコース経験の一部の影響をコントロール（除去）した後も、有意である。ここから、1970年以降のフランスにおける未婚期の同棲の広がりは急速であり、男性に比べて、女性で同棲の広がりがより急速であることが示唆される。

次に、学歴の影響をみると、高校卒に比べて、小学校卒かそれ以下という最も低い学歴層の未婚期同棲経験確率は有意に低く、一方大学以上の高学歴の者の確率は有意に高い。この学歴と未婚期の同棲との間のプラスの関係は、わが国とは対照的であり、イタリア同様、フランスでも高等教育は未婚期の同棲という「革新的な」パートナーシップ形成行動を促進することを示唆している。最後に、他の2国同様、フランスでも親の離別は未婚期の同棲経験確率を有意に押し上げる。回答者が15歳の時かそれ以前に親が離婚や別居した場合、そのような経験がない者と比べて、同棲経験確率はおよそ2倍である。ここからも、幼少期から思春期における親の結婚の解消とそれともなう（少なくとも片方の）親の不在は、その後の子どものライフコースに無視できない影響を与えることが再確認される。

4 初婚タイミング

(1) 結婚の年齢パターンと平均初婚年齢

本節では、男女のパートナーシップの主要かつ伝統的形態である結婚について、初婚タイミングに注目して、そのパターンと要因を検討してみたい。表1-4には、当該3国における20~49歳人口の性・年齢階級からみた未婚者割合と既婚者の平均初婚年齢が示されている。この表から、3国に共通して未婚者割合は年齢が低くなるにしたがって大きく増加していることがわかる。また、日本とイタリアでは、年齢による未婚者割合の男女差も大きい。ここから、1970年代~1980年代以降、これら3国では未婚化が加速していることが示唆される。事実、2004年現在、わが国では20~24歳の男女の約9割が未婚であり、25~29歳でも女性で約半分、男性では3分の2が未婚である。さらに、30歳代の男女の未婚者割合も相当水準あり、30~34歳の女性で4分の1、同年齢の男性では3分の1が未婚であり、30歳代後半でも、女性の10分の1、男性では5分の1が未婚である（国立社会保障・人口問題研究所2005, pp.110-111）。また、イタリアとフランスにおける女性の合計初婚率（Total First Marriage Rate, TFMR）も、1970年にはそれぞれ1.01と0.92と、ほぼ皆婚であったものが、1995年にはイタリアの女性のTFMRが0.63、そしてフランスのそれは0.50となっており、皆婚からの急速な乖離がみられる（Council of Europe 2002, p.50）。⁽¹¹⁾

表1-4. 20~49歳の男女の年齢階級別未婚者割合(%)および平均初婚年齢：
2004年の日本、1995~96年のイタリア、1994年のフランス

国名・年齢	女		男	
	未婚割合 (%)	平均初婚 年齢 ^a	未婚割合(%)	平均初婚 年齢 ^a
日本				
20~24歳	88.2	20.5	91.9	20.5
25~29歳	50.3	23.6	65.0	24.2
30~34歳	25.3	25.1	33.4	25.7
35~39歳	10.3	25.4	19.0	27.6
40~44歳	5.1	25.3	11.0	27.8
45~49歳	6.6	24.8	8.8	28.2
総計	27.8	24.9	34.4	27.1
イタリア				
20~24歳	88.6	19.9	96.3	22.3
25~29歳	47.8	22.5	80.6	24.3
30~34歳	17.8	23.2	38.3	26.0
35~39歳	10.6	23.0	19.4	26.0
40~44歳	6.8	22.5	9.3	25.8
45~49歳	5.0	22.7	8.3	26.3
総計	31.5	22.7	45.4	25.8
フランス				
20~24歳	85.2	19.8	95.9	21.2
25~29歳	50.3	22.2	68.7	23.7
30~34歳	29.0	21.9	35.2	24.3
35~39歳	15.8	21.4	23.1	23.9
40~44歳	10.4	21.6	13.7	23.9
45~49歳	9.2	21.8	9.5	24.1
総計	33.0	21.7	40.7	24.0

注：割合(%)および平均は全て、sample and response rate weights による加重平均である。

a-既婚者における平均初婚年齢。

一方、既婚者の平均初婚年齢は、わが国では20歳代の者を除き、女性で24~25歳、男性では25~26歳という比較的狭い年齢幅に収まっており、未婚者割合に見られたような年齢による顕著な差異は見られない。20歳代の既婚男女の平均初婚年齢が目立って低いのは、主に、非常に若い年齢での結婚（つまり早婚）が若い年齢層で高い割合を占めているためである。このような早婚者の集中という年齢による選択性バイアスがかからない30歳以上の男女をみると、既婚者の平均初婚年齢は、緩やかではあるが年齢と共に低くなる傾向がみられ、わが国では結婚する男女においても晩婚化が進行していることがわかる。

このわが国の既婚者の初婚年齢を他の2国と比べると、わが国は3国中最も晩婚であることがわかる。例えば、イタリアでは、20歳代前半の者を除き、女性の平均初婚年齢は全年齢層で約23歳、男性のそれは30歳以上の年齢層では約26歳であり、年齢による晩婚化傾向は見られない。フランスの平均初婚年齢はさらに低く、20歳代後半の者を除き女性で約21~22歳、男性では約24歳である。3国全てで未婚化は急速に進行しているとはいえ、フランスは未婚期の同棲経験割合が3国中最も高いのみならず、結婚のタイミングも最も早いことは興味深い。

(2) 初婚の年齢確率の決定要因

次に本節では、比例ハザード・モデルもしくは時間依存性ハザード・モデルを用いて、25~49歳の全配偶関係の男女を対象として、これら3国における年齢別初婚確率の決定要因を分析してみたい。ここでいう「時間」とは初婚を経験する可能性のある年齢をさし、各説明変数の影響が「時間」により有意に変化するかどうかを検証し、有意な時間依存性が見られる場合、その変数と時間の交叉項 (interaction) をモデルに導入した。表1-5a~表1-5cには、この分析に用いられた説明変数の平均と標準偏差が、日本、イタリア、フランスのそれぞれについて示されている。ここでは、初婚タイミングの決定構造に男女間で差異があるため、男女別に分析を行う。

表1-6aには、比例ハザード・モデルにより推計されたわが国の年齢別初婚確率の説明変数のハザード比 (hazard ratio) が示されている。ハザード比は変数の係数の指数であり、relative riskとも呼ばれる。ハザード比が1.0よりも高ければ、その変数の影響はプラスであり、1.0未満であれば、変数の影響はマイナスであり、1.0であれば、変数の影響はゼロである。この表に示されている推計結果から、わが国では男女とも出生コホートと年齢別初婚確率との間には有意な負の関係があり、最近出生したコホートほど初婚タイミングが遅くなる傾向があることがわかる。

学歴も初婚タイミングに有意な影響を与えるが、それは特に女性で顕著である。表1-6aに示されているように、女性の学歴と初婚確率との間には強い負の関係があり、高校卒の女性と比べて、中学卒かそれ以下の女性の初婚確率は約26%高く、一方、各種専門学校および短大・高専卒の女性の初婚確率は16~19%低くなっている。4年制大学以上の最高学歴の女性の初婚確率はさらに低く、高校卒の女性と比べて36%低い。一方、男性の初婚確率への学歴の影響は女性の初婚確率への影響のように強くなく、また統計的有意性もみられない。先述したように、わが国の教育水準は1970年代以降向上しており、特に女性の高学歴化のスピードは急速である(国立社会保障・人口問題研究所2005, pp.149-150)、今後もこの高学歴化が続けば、わが国の女性の晩婚化・未婚化はさらに進行すると予想される。

表 1-5a. 初婚タイミングの時間依存性ハザード分析の説明変数の記述統計量：

25～49歳の男女、2004年の日本

説明変数	女		男	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
出生コホート ^a	65.46	6.96	65.42	7.005
学歴				
中学以下	0.041	0.199	0.065	0.247
高校 †	0.399	—	0.384	—
各種専門学校	0.157	0.364	0.097	0.295
短大・高専	0.257	0.437	0.067	0.250
大学・大学院	0.139	0.346	0.373	0.439
不明・無回答	0.007	0.084	0.014	0.117
15歳時に父親不在 ^b	0.054	0.226	0.055	0.227
同棲経験あり	0.139	0.346	0.164	0.370
同棲経験 x 時間 ^c	4.938	12.557	5.940	13.708
兄の数				
ゼロ †	0.684	—	0.684	—
1人	0.250	0.433	0.262	0.440
2人以上	0.066	0.249	0.054	0.226
姉の数				
ゼロ †	0.664	—	0.671	—
1人	0.263	0.440	0.254	0.435
2人以上	0.073	0.260	0.075	0.264
弟の数				
ゼロ †	0.678	—	0.707	—
1人	0.281	0.449	0.249	0.433
2人以上	0.041	0.198	0.044	0.205
妹の数				
ゼロ †	0.688	—	0.692	—
1人	0.270	0.444	0.273	0.446
2人以上	0.042	0.200	0.034	0.182
15歳までの主な生育地				
農村・漁村・山村 †	0.252	—	0.246	—
地方小都市	0.434	0.496	0.442	0.497
大都市圏	0.314	0.464	0.312	0.464

注：†—レファレンス・カテゴリー

a—西暦出生年—1900。

b—回答者が15歳時に父親が死亡や離別・別居のため不在。

c—「時間」とは初婚が起こる可能性のある年齢(初婚のリスク)期間をさす。

表1-5b. 初婚タイミングの時間依存性ハザード分析の説明変数の記述統計量：25～49歳の男女、
1995～96年のイタリア

説明変数	女		男	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
出生コホート ^a	58.54	7.194	58.95	7.265
学歴				
小学校以下	0.186	0.389	0.112	0.315
中学	0.304	—	0.345	—
高校†	0.396	0.489	0.413	0.476
大学以上	0.113	0.317	0.130	0.493
学歴 x 時間 ^b				
小学校以下 x 時間	7.723	16.382	4.627	13.231
中学 x 時間	10.954	17.005	12.398	17.587
大学以上 x 時間	4.097	11.676	4.839	12.759
15歳以前に親が離別	0.017	0.130	0.011	0.106
同棲経験あり	0.063	0.244	0.080	0.271
同棲経験 x 時間 ^b	2.200	8.599	2.774	9.562
兄弟姉妹の数				
ゼロ†	0.077	—	0.082	—
1人	0.303	0.460	0.317	0.465
2人	0.241	0.428	0.266	0.442
3人	0.141	0.348	0.139	0.346
4人以上	0.237	0.425	0.197	0.398
15歳までの主な生育地				
村落部†	0.062	—	0.063	—
小都市 (人口<1万人)	0.253	0.435	0.268	0.443
小都市 (人口<10万人)	0.411	0.492	0.408	0.492
中都市 (人口<100万人)	0.177	0.382	0.155	0.362
大都市 (人口>=100万人)	0.096	0.295	0.107	0.309

注：†—レファレンス・カテゴリー

a—西暦出生年-1900。

b—「時間」とは初婚が起こる可能性のある年齢(初婚のリスク)期間をさす。

表 1-5c. 初婚タイミングの時間依存性ハザード分析の説明変数の記述統計量：25～49 歳の男女，
1994 年のフランス

説明変数	女		男	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
出生コホート ^a	57.060	6.786	57.282	7.005
学歴				
小学校以下	0.321	0.467	0.292	0.455
中学	0.098	0.297	0.070	0.256
高校†	0.385	—	0.447	—
大学以上	0.196	0.397	0.191	0.393
15 歳以前に親が離別	0.086	0.280	0.086	0.280
同棲経験あり	0.515	0.500	0.563	0.496
同棲経験 x 時間 ^b	17.397	17.457	—	—

注：†—レファレンス・カテゴリー

a—西暦出生年-1900。

b—「時間」とは初婚が起こる可能性のある年齢(初婚のリスク)期間をさす。

一方、15 歳時の父親の不在は日本人男女の初婚確率に有意な影響を与えていない。しかし、同棲経験は初婚タイミングに有意な影響を与え、またその影響には有意な時間依存性が存在する。表 1-6a に示されているように、男女ともに同棲経験自体の影響は非常に強いプラスであるが、その時間依存性はマイナスである。これは、同棲経験は男女の初婚確率を大きく上昇させるが、その影響は年齢が上がるにしたがって徐々に弱くなることを示している。言い換えれば、若い年齢（特に 20 歳代）では、同棲経験があるか否かで初婚確率に大きな差があるが、年齢が上がるにしたがって同棲経験が初婚確率に与える影響は小さくなる。

わが国では、兄の数や妹の数も女性の初婚タイミングにある程度の影響を与える。兄がいない女性と比べて、兄が 2 人以上いる女性の初婚確率は 22% 高く、妹が 1 人いる女性の確率は、妹がいない女性に比べて 14% 高い。また、男女ともに、大都市圏で生まれ育った者は、村落部で育った者に比べて初婚確率が有意に低く、したがって初婚タイミングが遅いことがわかる。15 歳までの生育地が主に農村や漁村や山村である女性に比べて、生育地が大都市圏である女性の確率は 18% 低く、男性では 16% 低い。近年そのスピードは緩やかになってきているとはいえ、わが国の都市化は続いており、特に東京を中心とした大都市圏への人口集中は顕著である（国立社会保障・人口問題研究所 2005, p.166）。この結果からも、わが国の未婚化は今後も進むことが予想される。